



マイナンバー制度の窓口・市民課

市政の諸課題解決は

◆地域課題の解決を

問 地域では人口減少、高齢化で各種役員の負担が大きい。対策が必要では。(山口)

答 行政に関係する役員についてはスリム化に向け調整中。地区特有の職務については、各々の地域で検討が必要。

◆共通番号制度について

問 通知カード送付一カ月前、多くの市民が不安を感じている。市の個人情報漏洩のリスク管理は。(小澤)

答 個人番号の取り扱いは、収集、保管、廃棄に必要な対策を講じるよう、研修によって各担当課へ周知し、庁舎内に管理区域を設ける。法改正

の動向を見てリスクを最小限に留めるよう万全を期す。
問 監視社会化が懸念される。利用範囲、カード発行を抑制し、情報保護に万全を尽くすことを求める。(小澤)



子育てしなくなるまち日本一を目指す庁内会議の様子

◆総合戦略について

問 人口ビジョン達成のための、子育て支援、雇用労働環境、住宅政策は何か。(中村)

答 子育て支援の庁内横断的な組織を立ち上げ、事業の洗い出しや事業提案を行っている。雇用労働環境では、しごと・ひと好循環事業の交付申請を行っており、実践型地域雇用創出事業が採択され、観光やICT関連のアドバイザーを新規雇用し、ソフトウェア開発や人材育成を行っている。住宅政策では、塩尻駅北区分整理事業や信州大学と連携し住宅需要調査を行い、移

住安定促進策を進めていく。
◆国施設の市内誘致
問 県が進めている国の森林技術総合研修所の本市への誘致に対する市の関わりは。(篠原)

答 政府が東京一極集中の是正を目的に都道府県に対し募集したもの。長野県が応募したものだ。ありがたい話なので県と共同歩調で誘致を強力に進めていきたい。

◆新年度予算編成について

問 新年度予算編成の基本的な考えは。(平間)

答 第五次総合計画の3つの基本戦略分野に集中的に取り組む。また、各事業部に包括的に一般財源を配分し、自律的な予算編成を促す。

◆国からの財政支援の活用は

問 国保への財政支援はどう活用するか。一般会計からの



総合戦略計画書



林業を塩尻市の顔に

繰り入れを減らすことはないと思うがどうか。(柴田)

答 当初予算で国からの支援金を前提に一般会計からの繰り入れを予定の半分の6千750万円にしている。

問 約束が違うので再検討を要望する。(柴田)

◆戦争法案について

問 憲法違反の戦争法案の国会審議が大詰めを迎えている。首相と大臣の答弁が食い違ったり、二つの内部文書で自衛隊の暴走が明らかになるなどのなか、国民の反対の声は大きく広がっている。改めて市長の考えはどうか。(柴田)

答 国会での審議の方向が、戦争する国に向いているのか、しない方向に向かっているのか明確にはわからない。